

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

高校教育課

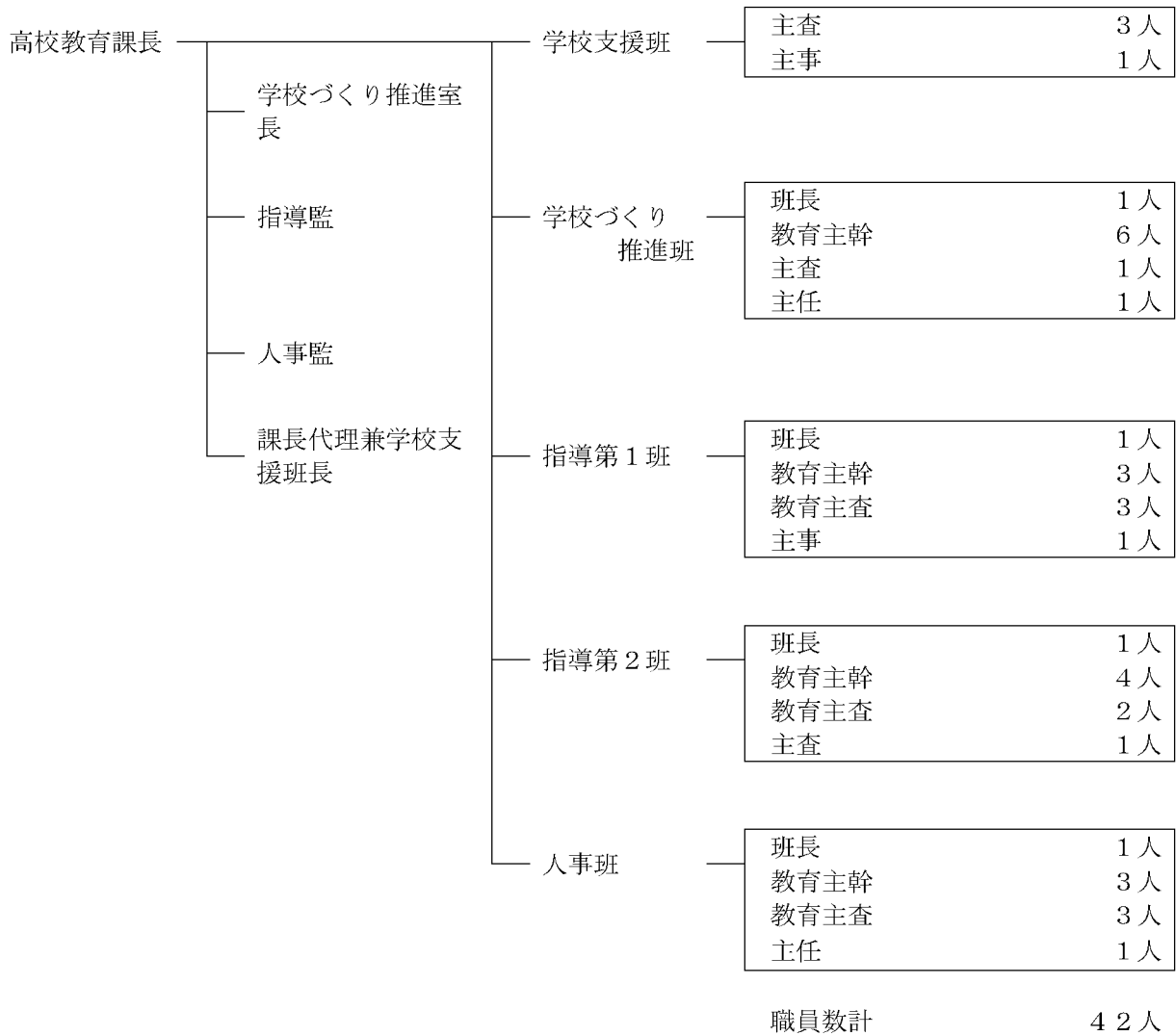
目 次

1	事務事業に関すること	
	(1) 事務事業の概要	1
	(2) 事業の根拠法令調	17
2	職員に関すること	
	(1) 職員調	18
	(2) 職員の年齢調	20
	(3) 健康管理	21
	(4) 職員配置調	22
3	予算の総括に関すること	
	(1) 過年度分収入未済額調	23
	(2) 預金調	25
	(3) 郵券等受払調	25
	(4) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	26
4	補助金等に関すること	
	(1) 委託料に関する調	28
	(2) 補助金支出調	32
	(3) 負担金支出調	34
5	財産に関すること	
	(1) 公有財産調	38
	(2) 債権（貸付金等）の管理状況調	39
	(3) 備品・図書調	40
	(4) 主要備品調	41

事務事業の概要

高校教育課

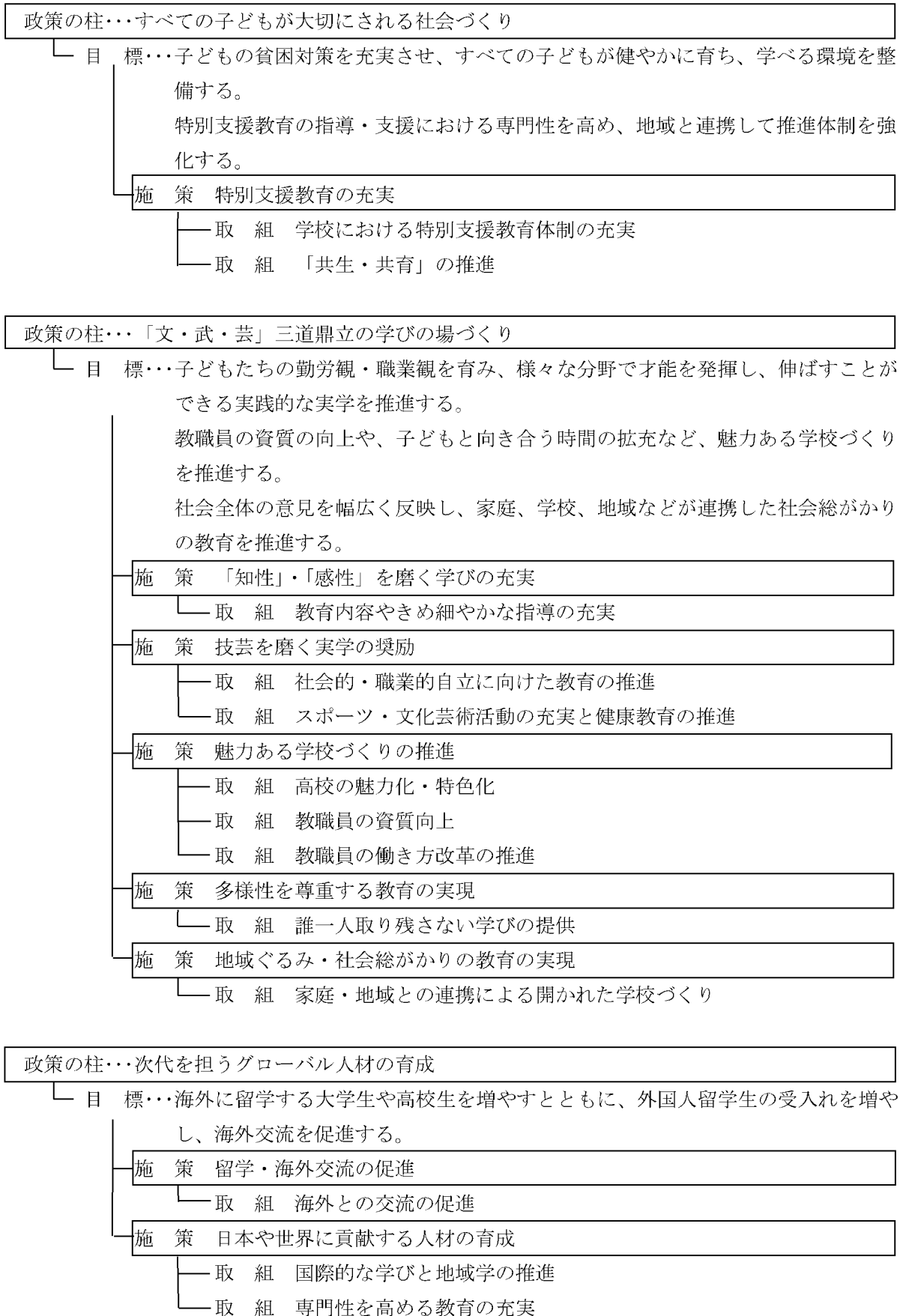
< 組織図 >



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
外国語指導講師	1人
会計年度任用職員	12人

1 施策の体系



政策の柱…誰もが理解し合える共生社会の実現

目 標…異なる文化や生活習慣についての相互理解を深め、外国人県民も安心して快適に生活を送り、活躍できる環境を整備します。

施 策 多文化共生社会の形成

取 組 外国人の子どもの教育環境の充実

2 事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 学校における特別支援教育体制の充実

ア 通級指導

平成 30 年度より県立静岡中央高等学校 3 キャンパスにおいて、自校通級による指導を行っている。

また、令和元年度より希望する県立高等学校において、専門的スキルを持った講師の派遣による巡回通級による指導を行っており、令和 4 年度は 19 校において実施した。各校では、個別の指導計画をもとに、「個々の生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服する」ことを目指し実施した。

イ 特別支援教育の支援

きめ細かな生徒支援充実事業費（うち、特別支援教育の支援） 事業費 17,176,136 円 県

(7) 特別支援教育連絡協議会の開催

各地区における特別支援教育の関係者が参加して、各学校における特別支援教育の推進に係る連絡協議会を実施した。

区分	開催日	場所	出席者
第 1 回	令和 4 年 4 月 12 日	県庁西館	21 人
第 2 回	令和 5 年 2 月 15 日	県庁西館	21 人

(4) 高等学校特別支援教育コーディネーター研修会の開催

特別支援教育コーディネーターとして必要な資質であるファシリテーション、リーダーシップ、マネジメント能力の向上を図った。

開催日	場所	出席者
令和 4 年 5 月 17 日	県総合教育センター	124 人

(9) 学校支援心理アドバイザーの配置

高等学校に在籍する「発達障害」等、特別な教育的支援を要する生徒への教育効果等を向上させる目的で、教職員に対して専門的見地からの指導や助言を行う学校支援心理アドバイザーを令和 4 年度は重点配置校 33 校に配置した。

(エ) コミュニケーションスキル講座等の実施

対人関係の構築を不得手とする高校生を対象とした「コミュニケーションスキル講座」及びその保護者、生徒を対象に「教育相談」を静岡中央高校で実施した。

区分	実施場所	令和 4 年度 開催回数	内容
コミュニケーション スキル講座	静岡中央高校	7 回	対人関係の構築等に係る専門家の 支援等

(2) 「共生・共育」の推進

「共生・共育」を積極的に推進するため、特別支援学校の分校 10 校を高等学校の敷地内に設置している。「共生・共育」による生徒間の交流を図ることで、障害のある人もない人も共に学び、お互いに尊重することのできる教育を実践している。

(3) 教育内容やきめ細やかな指導の充実

ア 学習意欲の向上と学力の定着

きめ細かな生徒支援充実事業費(うち、放課後学習支援) 事業費 4,053,750 円 県
令和4年度は全日制 82 校、定時制 16 校において、地域に在住する退職教員・大学生等の人材を活用して、放課後等に学習指導や教員の指導力向上支援、進路選択支援等の取組を行うことにより、生徒の学習意欲の向上と学力の定着を図った。また、学校の実情に応じて、学習内容や進路指導等を工夫することにより、個に応じた指導の充実を図った。

イ 探究学習

探究学習の一層の推進を図るため、先進事例の共有や教員同士の公私を超えたネットワーク形成等の機会として「探究シンポジウム」を開催した。令和5年度は、学校と地域社会との連携を進めるためのプラットフォームづくりなど、探究学習の充実に向けた体制整備を進めていく。

○R4 探究シンポジウム開催実績

日時	令和4年8月16日(火) 13時～16時
会場	グランシップ(併せてライブ配信)
参加者	会場参加 105 人(県内高校教員 82 人、事例発表校生徒 12 人、その他 11 人) WEB 参加 86 人(県内外小中高教員、大学、企業、NPO等)
内容	基調講演、パネルディスカッション、事例発表・情報交換

(4) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

「プロフェッショナルへの道事業」による高度な専門的知識のある技術者の招聘や、大学での研究体験など本物の実学に触れる機会の創出のほか、全校において保育・介護実習を行い、乳幼児や高齢者、障害のある人を思いやる心を育んだ。

また、静岡県キャリア教育推進協議会を開催し、教育委員会、小・中学校、高校、特別支援学校のキャリア教育の現状について把握するとともに、課題解決や新しい取組について意見交換を行ない、関係機関等と連携しながら、キャリア教育の方向性やより充実した事業について検討、推進した。

(5) スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進

「文化の匠」高校派遣事業 事業費 6,630,044 円 県
文化部活動指導のため、86 校(特別支援学校 5 校を含む。)に延べ 125 人の専門的技能を持った外部指導者を派遣した。

主な活用	・美術部 ・吹奏楽部 ・書道部 ・茶道部 ・箏曲部 ・茶華道部
------	---------------------------------

(6) 高校の魅力化・特色化

ア 新時代を拓く高校教育推進事業費

事業費 78,177,706 円 県

新たな普通科教育の研究を推進するため、令和3年度に「オンリーワン・ハイスクール」事業を創設し、カテゴリー別に33校を指定し、各学校の取組を3年間支援する。

また、「プロフェッショナルへの道事業」では実学系高校において、高度外部人材の活用や産業界・大学等との連携を更に進めることで、高度な技術・技能を身に付け、将来的に地域産業で活躍する人材の育成を促進している。

○オンリーワン・ハイスクール

区分	事業内容
イノベーション・ハイスクール 7校	「リベラルアーツの推奨」 文系・理系を問わないバランスの良い学びと探究
アカデミック・ハイスクール 9校	「先端研究機関等との連携」 大学や企業等との連携
グローバル・ハイスクール 11校	「地域協働の推進」 自治体や地元企業との連携
フューチャー・ハイスクール 6校	「地域に開かれた学校づくり」等 中山間地域の多様な学習ニーズ

○プロフェッショナルへの道

事業名	実施内容
未来のスペシャリスト育成	○高度外部人材の活用 専門科目の実験・実習等における高度技術者等の招聘
	○大学・専門学校等での研究体験 高校生が大学等に出向き、高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会の促進
	○農林水産業スマート技術活用人材育成 県のプロジェクトや関係機関と連携し、次代を担う産業人材育成及び関係高校の魅力化を図る。
パワーアップチャレンジプログラム	○全国大会等への参加支援 専門科目に関する大会への参加支援及び参加するための練習に伴う材料費支援
	○学会等への参加支援 専門科目に関する学会等への参加支援
産業界との連携進化	○産業界等と連携・協働し、地域課題の解決等に向けた探究的な学びを行う取組の推進
高校生による子どもフォアフロント体験教室	○ものづくりの楽しさと実学への興味・関心を高めるため、小中学生対象の体験教室の開催
ふじのくに実学チャレンジフェスタ	○専門高校等の学習成果や魅力を発信 アクトシティ浜松にて集合開催 ・WEB開催

イ 「静岡県立高等学校第三次長期計画」の推進

平成30年3月に策定した「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画（静岡県立高等学校第三次長期計画）」に基づき、具現化に向けた検討を行った。伊東地区の再編整備について、令和5年4月に、静岡県立伊豆伊東高等学校として開校した。開校準備委員会において校章や校歌等の決定や、生徒確保に向けた広報などを行った。志榛地区においても開校準備委員会を設置し、新構想高等学校の校名を「静岡県立ふじのくに国際高等学校」と決定した。

○新構想高等学校の設置

地区	新構想高校	開校年度
伊東（田方）	伊豆伊東高校（伊東高校、同校城ヶ崎分校、伊東商業高校を改編）	令和5年度
志榛	ふじのくに国際高校（金谷高校、藤枝東高校（定時制）、島田商業高校（定時制）を改編）	令和6年度予定

ウ 静岡県立高等学校における在り方の検討

人口減少の進行や ICT 技術の発展など、社会の急激な変化を踏まえ、県立高等学校の在り方について改めて検討するため、学識経験者、教育・産業分野等から幅広く意見を聴取する「静岡県立高等学校の在り方検討委員会」を設置し、「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」の策定に向けた検討を行った。また、地域ごとに意見を聴取する「地域協議会」を賀茂地区、小笠地区、沼津地区で開催した。

エ 学科改善等

生徒及び社会のニーズを踏まえ、魅力ある学校づくりを推進するために学科改善等を実施した。

学科改善実施校名	改善前	改善後
吉原工業高等学校	機械科	機械工学科
	電子機械科	ロボット工学科
	電気電子科	電気情報工学科
	システム化学科 数理工学科	理数化学科
天竜高等学校		福祉科（新設）

(7) 「教職員の資質向上」及び「教職員の働き方改革の推進」

ア 教職員の資質向上

(ア) 初任者研修

新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養わせるとともに、幅広い知見を習得させるため、授業力向上のための校内研修や、自己のキャリアデザインに応じて計画した自主研修及びセンター研修を含む校外研修を行った。

(イ) 中堅教諭等資質向上研修

教諭等として10年経験した者に対して、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、複数の教員とともに自律的、主体的に学び合うチーム研修等の校内研修や、自主研修や社会体験研修を含む校外研修を行った。

(ウ) 教職員海外派遣

諸外国の教育文化、社会等の事情を視察させることにより、我が国の教育を見直し、教職に対する自覚を高め、国際的視野に立った識見を身につける等の資質の向上を図るため、教員を海外に派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

項 目	初任者研修	中堅教諭等資質向上研修	教職員海外派遣
対象者	98人	201人	0人
内 容	校外研修 12日 校内研修 300時間以上	校外研修11日 校内研修10日	※新型コロナウイルス感染症の影響で中止

(エ) 各種研修

広い視野と深い専門性を備えた教員を養成するため各種研修に派遣した。新型コロナウイルス感染症の影響で派遣見送りとなっていた青年海外協力隊については派遣が再開され、2人を派遣した。

研修等名称	研修先等	実績
内地留学等	県総合教育センター	1人
大学派遣	東京大学他	4人
大学院（教職大学院）派遣	筑波大学大学院他	8人
実務研修	県総合教育センター	4人
民間企業等長期派遣研修	リクルート他	3人
青年海外協力隊	マダガスカル、ヨルダン	2人

イ 学校の管理体制の確立

校長の指導力を高め、効率的な学校経営の充実を図るため、校長会及び新任管理職研修会を開催して、管理能力の育成強化に努めた。

また、学校訪問を行い、学校組織の確立と計画的な校務運営が推進されるよう積極的に指導した。

ウ 教職員人事評価制度の対応

(ア) 教職員人事評価制度の実施

改正地方公務員法に求められる人事評価制度が平成31年度から本格実施となり、令和2年度からは任期付職員、臨時的任用教職員及び会計年度任用職員を含む全ての教職員について評価結果の活用を行った。

a 教職員人事評価制度説明会

校長、副校長、教頭、事務長を対象とした説明会を、新任者は参集で、それ以外はリモート参加で行った。（4月21日、5月12日AM、12日PM、16日：4回）

b 評価結果の意見の申出への対応

令和4年度前期の総合評価（B）に対する意見の申出が1件、後期の総合評価（B）に対する意見の申出が1件あった。教育委員会で定める要綱に基づき対応した。

(イ) 評価結果の活用に関する検討会の開催

人事評価制度の評価結果の昇給への活用及び会計年度任用職員の評価結果の活用等に向けて、本庁内の人事評価制度の担当者による検討会を行った。（4回）

エ 課題を有する教職員への対応

児童生徒の指導に携わる個々の教員の資質向上を図ることを目的として、病気・障害以外の理由で、児童生徒の指導に際し著しく適切さを欠くなどの課題のある教員（指導力不足教員）

の状況を把握した。指導力不足教員審査委員会の審査対象者はいなかった。

オ 学校の業務改善推進に関する取組

学校の業務改善を推進するため、学校経営計画書に業務改善に関する取組の明記を求めるとともに効果的な取組について全校に共有した。また、勤務時間外における外線電話の自動音声対応、多忙化解消に向けた研究成果の活用の推進、夏季休業中の休暇取得促進日の設定を、効果的な取組として継続して実施した。令和2年度に導入した教職員の勤務時間管理システムの使用を継続し、記録の活用をさらに推進した。

カ 教職員定数と人事管理

「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」等に基づき教職員定数の改善を図るとともに、「教育活動の充実」、「教職員の資質の向上」、「教育改革を推進する組織づくり」の観点から人事管理を行い、教育水準の向上に努めた。

また、新規採用教員募集については、教員募集案内パンフレットを大学等に配布するとともに説明会を実施し、優秀な人材確保に努めた。

教員を目指す学生を増やすための取組としては、県内外の大学に在学する教職を目指す学生に対し「教職ガイダンス」を行った。また、将来的に教職を志す人材の掘り起こしを狙い、例年県内3会場で実施していた「中・高生のための教職セミナー」を、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、令和4年度は県内会場とオンラインとのハイブリッド開催とした。

令和4年度に実施した令和5年度教員採用選考試験では、平成30年度から実施となった英語のネイティブスピーカーを対象とした選考及び英語に関する資格による1次選考試験での教科専門試験の免除及び加点条件の拡大・緩和に加え、令和元年度から実施となった商船等での勤務経験を有する者を対象とした特別選考を継続して実施し、学校が求める質の高い教員の確保に努めた。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A) - (B)
高等 学校	生徒数	53,220	55,751	▲2,531
	学級数	1,504	1,548	▲44
	学校数	85	85	0
	教職員数	5,067	5,173	▲106

(8) 誰一人取り残さない学びの提供

きめ細かな生徒支援充実事業費(うち、スクールカウンセラー配置等) 事業費 31,997,452円 県

ア スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置

生徒の悩み等に適切に対応するため、高校生の心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを32校(他校へ巡回支援)に配置し、教育相談体制の整備・充実を図った。

また、スクールソーシャルワーカーを拠点校11校(他校へ巡回支援)に配置し、いじめ、不登校などの問題を抱えた高校生に対し、その取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機

関のネットワークの構築等によって学校を支援している。

イ 居場所カフェの設置

不登校の発生を未然に防止するため、令和4年度は静岡中央高校に居場所カフェを設置(NPO法人へ委託)し、悩みや課題を抱えながらも登校している生徒の問題や課題の早期発見・解決を図った。

設置場所	開催	内容
静岡中央高校	年 27 回実施	生徒が気軽に集まることができ大学生や地域の社会人と交流ができる居場所カフェを開催

ウ 肢体不自由のある生徒のための介助員配置

肢体不自由のある生徒の登下校時や校内での移動介助、学習活動時の補助(教科書等の準備、筆記の補助、体育の授業時における補助等)、トイレ介助、食事時の補助等を行うため、県立高校2校に介助員を配置した。

エ 病気療養中の遠隔授業

疾病による療養のため又は障害のため、病院その他の適当な場所で医療の提供その他の支援を受ける必要がある生徒に遠隔授業を行なった。(令和4年度 14 件)

(9) 家庭・地域との連携による開かれた学校づくり

コミュニティスクール推進事業費 事業費 3,386,484 円 県
 学校と保護者、地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであるコミュニティ・スクールを導入し、学校運営に保護者や地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めている。

(10) 海外との交流の促進

外国の歴史や文化を理解し、国際感覚を身につけた生徒を育成するため、海外修学旅行を実施しており、令和元年度においては、52校で実施し全国で最も高い数値である。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼ全ての高校で実施できていないが、新型コロナウイルス感染症5類への移行により今後は再開していく。

(11) 国際的な学びと地域学の推進

ア 外国語指導講師招致 事業費 409,817,319 円 県
 高等学校及び県立中学校における語学教育の充実、国際理解教育の推進を図るため、アメリカ等 11 か国から外国語指導講師を招致した。

人 員	87 人 (再任用 66 人)
配置先	高校教育課 1 人 総合教育センター 1 人 高等学校 85 人
摘 要	文部科学省・総務省・外務省による招致

イ 国際バカロレア教育推進事業費 事業費 659,660 円 県
 グローバル化の進展に伴い真に国際社会で活躍できる人材となるよう、探究的学習を特色とする国際バカロレア教育を用いた学びの場を県民に提供し、グローバル人材を育成することを

目的として、県立高等学校へ国際バカロレア教育を導入する。令和4年度は、令和6年度に開校する「静岡県立ふじのくに国際高等学校」を導入校として決定した。今後は令和8年度の導入に向けて準備を進めていく。

(12) 専門性を高める教育の充実

マイスター・ハイスクール事業費

事業費 12,306,760円 国

文部科学省の3年間の指定事業として、浜松城北工業高等学校を指定校とし、浜松市、ヤマハ発動機、県教育委員会が連携し浜松市の成長産業であるロボティクス分野で活躍できる高卒理工系人材育成システムの構築を行っている。

項目	内容
マイスター・ハイスクール事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクール運営委員会：(委員5人、年2回実施) ・マイスター・ハイスクールCEO及び、産業実務家教員の選任 ・マイスター・ハイスクール事業推進委員会：(委員11人、年2回実施) ・教育課程、学校設定教科・科目の検討 ・企業で授業の実施、企業の施設・設備の利用 等

(13) 外国人の子どもの教育環境の充実

きめ細かな生徒支援充実事業費(うち、外国人生徒支援等)

事業費 18,649,050円 県

ア 外国人生徒支援

県立高等学校に在籍する外国人生徒の教育に対応するため、外部支援員を派遣し、外国人生徒の適応指導、指導担当者等への助言、援助等を行った。

項目	内容
対象校	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人生徒選抜実施校9校 裾野、富士宮東、駿河総合、横須賀、小笠、遠江総合、浜松江之島、浜松東、新居 ○外国人生徒数の多い定時制の課程を置く6校 磐田南、浜松北、浜名、浜松大平台、新居、榛原
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語の直接指導 ・教科内容理解の支援及び補助的作業 ・学校から保護者への連絡の通訳等 ・生徒や保護者からの相談への対応や支援 等

イ 外国人未来サポート事業

将来の進路に希望をもって学習に取り組む外国人生徒を育成するため、キャリアコンサルティング技能士及び日本語コーディネーターを支援対象校に巡回派遣した。

項目	内容
対象校	<ul style="list-style-type: none"> ○希望校に派遣 令和4年度は、27校(全日制14校、定時制13校)
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報の収集及び情報提供 ・キャリアコンサルティング技能士と連携し個別の支援プランの作成 ・日本語能力検定試験の取得を目指した日本語学習 ・コミュニケーション能力の向上を目的とした日本語学習

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名	現状値 (2020年 度)	実 績				目標値 (2025年 度)
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の指導計画を作成している人数の割合 (2018年度) 49.6%	88.8%	89.4%			100%
成果 指標	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	—	58.2%	70.0%		100%
成果 指標	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	83.3%	88.2%	91.8%		100%
成果 指標	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	11.1%	22.2%	37.5%		100%
活動 指標	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合 (2018年度) 46.9%	35.7%	45.7%			100%
活動 指標	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	63.6%	74.5%		100%
活動 指標	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	81.4%	100%	99.1%		毎年度 100%
活動 指標	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合 (2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	38.6%	54.0%			100%
活動 指標	「文化の匠」派遣校数	84校	85校	86校		90校
活動 指標	授業内容に興味があつて学校を選択した生徒の割合(オンリーワン・ハイスクール実施校)	17.8%	17.9%	29.3%		70%
活動 指標	割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	27.5%	31.1%	34.2%		0%
活動 指標	勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	—	68.2%	76.4%		100%
活動 指標	スクールカウンセラー配置人数 (2021年度) 25人	25人	35人			30人
活動 指標	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数 2017～ 2020年度 累計688人	0人	0人			2022～ 2025年度 累計1,000人

活動 指標	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	0%	1.1%			40%
活動 指標	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 48.2%	54.4%	53.6%			50%
活動 指標	教育活動において外部人材を活用した学校の割合	96.1%	97.3%	99.1%			毎年度 100%
活動 指標	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	2017～ 2020年度 累計1,195人	358人	312人			2022～ 2025年度 累計1,400人

<p>「学校における特別支援教育体制の充実」 「共生・共育」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の指導計画が作成されている人数の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響で調査が未実施となるなど、進捗状況を把握できていないが、学校支援心理アドバイザーや特別支援教育コーディネーターによる校内支援体制の整備を行った。 ・「通級による指導」に対する加配定数を活用し、9人の加配のうち、3人は、静岡中央高等学校通信制の課程3キャンパスにそれぞれ配置し、残りの6人は巡回通級による指導にあてることにより、希望する学校に配置することができた。なお、「巡回通級」については、19校で実施した。 ・「共生・共育」の推進については、特別支援学校を併置する高校において、年間行事に位置づけた交流活動を計画どおり実施した。
<p>「教育内容やきめ細やかな指導の充実」 「社会的・職業的自立に向けた教育の推進」 「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」 「高校の魅力化・特色化」 「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画の推進」 「公立高等学校生徒募集計画」 「静岡県立高等学校における在り方の検討」 「県立高等学校の学科改善等の実施」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の定着や学習意欲が十分でない生徒に対し、きめ細かな学習支援を行うことで生徒の学習に対する意欲や自信、基礎学力の定着が確実に図られた。 ・「保育・介護体験実習」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、園や施設の受け入れ中止が続いていたが、徐々に回復傾向にあり、目標達成に向け進んでいる。 ・『文化の匠』派遣校数は、外部指導者の派遣を進めており、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、おおむね目標に達している。 ・「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画（静岡県立高等学校第三次長期計画）」に基づき、魅力ある学校づくりを推進するため、計画の具現化を図った。 ・近年の本県教育を取り巻く状況変化や課題等を踏まえ、県立高等学校の在り方について改めて検討し、総括的な方向

<p>「教職員の資質向上」 「教職員の働き方改革の推進」 「誰一人取り残さない学びの提供」 「家庭・地域との連携による開かれた学校づくり」</p>	<p>性を示す基本方針を策定した。また、県内3地区で地域協議会を開催し、各地域の意見を聴取した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒募集計画については、中学卒業生数の動向、生徒のニーズ、設置学科のバランス、地域の実情等に配慮して策定し、令和4年11月に公表、その後、中学生等へ周知した。 ・社会の変化や生徒及び地域のニーズ等を踏まえ、県立高校2校において、学科改善を行った。 ・「教職員の資質向上」については、法定の悉皆研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修に加え、再開された青年海外協力隊への派遣を含め、広い視野と深い専門性を備えた教員を養成するための各種研修を実施した。 ・「教職員の働き方改革の推進」については、学校における業務改善は確実に進んでいるものの、時間外業務時間が月あたり45時間を超える教員の割合が3割程度で推移している。 ・「スクールカウンセラーの配置人数」については、目標値を上回る32校35人を県立高校に配置し、各校の要請に応じて派遣した。
<p>「海外との交流の促進」 「国際的な学びと地域学の推進」 「専門性を高める教育の充実」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「海外修学旅行を実施した高等学校の割合」については、平成28年度の23.2%から、コロナ禍前の令和元年度は32.6%に増加した。公立、私立を合わせると37.7%となり、本県の海外修学旅行の実施率は全国1位となった。 ・「科学の甲子園静岡県予選への出場者数」については、年々増加し、全国大会でも総合3位となるなど出場チームの実力も高くなっている。 ・「マイスター・ハイスクール事業」については、文部科学省の指定を受け、マイスター・ハイスクールビジョンを策定するとともに、マイスター・ハイスクールCEO及び産業実務家教員を学校に配置し、ロボティクス人材を育成した。
<p>「外国人の子どもの教育環境の充実」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人の子どもの教育環境の充実」については、外国にルーツを持つ生徒が、将来の進路に希望をもって学習に取り組むため、キャリアコンサルティング技能士及び日本語コーディネーターを支援対象校に巡回派遣し、153人の生徒の支援を行った。

(2) 課題

<p>「学校における特別支援教育体制の充実」 「「共生・共育」の推進」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する生徒一人ひとりを適切に支援するため「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成、活用 の定着を一層進める必要がある。
--	--

<p>「教育内容やきめ細やかな指導の充実」</p> <p>「社会的・職業的自立に向けた教育の推進」</p> <p>「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」</p> <p>「高校の魅力化・特色化」</p> <p>「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画の推進」</p> <p>「静岡県立高等学校における在り方の検討」</p> <p>「公立高等学校生徒募集計画」</p> <p>「県立高等学校の学科改善等の実施」</p> <p>「教職員の資質向上」</p> <p>「教職員の働き方改革の推進」</p> <p>「誰一人取り残さない学びの提供」</p> <p>「家庭・地域との連携による開かれた学校づくり」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な生徒一人一人にあったきめ細やかな対応を実現するためには、学習指導員等の配置が求められ、学校からの要求度も高いため、学習指導員等の配置充実が必要である。 ・社会的・職業的自立に向けインターンシップを実施している高校は、近年増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい就業環境の中、社会的・職業的自立に向けた教育の推進に向けた地域・企業との連携強化を一層推進する必要がある。 ・オンリーワン・ハイスクールの目的の一つは、普通科改革であり、総合的な探究の時間を充実させ、単発的な行事による興味付けだけに終わるものではない。教育課程の研究と教科横断的な取組による新しい普通科の魅力が形成されるよう、各校で研究を進めていく必要がある。 ・高校生が高度な学問に触れる機会を一層充実させ、未来のスペシャリストの育成を図るため、更なる大学や企業等との連携促進を図る必要がある。 ・時代の変化や地域のニーズを踏まえた高校の在り方の見直しを進めるため、「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」について、より具体的な方向性を示す必要がある。また、既設の地域協議会での協議を進めるとともに、他の地区への拡大を検討する必要がある。 ・生徒募集計画について、特にニーズの多様化や過疎地における少子化の影響等により、志願状況が良好でない学校が生じている。 ・社会の変化や生徒、地域のニーズを踏まえ、適切な学科改善を行う必要がある。 ・教員の視野を広げるため、外部機関への派遣や交流の機会の拡充に努める必要がある。 ・多くの教職員が、それぞれに倫理観、使命感をもち、児童生徒一人ひとりの人権を守り、その確かな成長に資する教育を実践しているが、一部に不適切な言動等がみられる教員がおり、体罰やわいせつ行為等の根絶には至っておらず、継続的、抜本的な不祥事根絶対策の必要がある。 ・教員採用試験における志願者数が減少してきているため、大学でのガイダンスや特別選考に加えて、採用試験の早期化を含むさらなる対策を検討する必要がある。 ・多忙化解消に向けて、様々な取組の共有は進んでいるが、抜本的な解決には至っていないため、勤務時間管理システムの活用促進など、さらなる対策が必要である。 ・不登校やいじめ等、生徒指導上の諸課題が増加、背景が複
--	--

	<p>雑化してきており、心理業務に関して豊かな知識・経験を有する専門家（スクールカウンセラー）など、外部人材の一層の配置充実が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等が疑われる生徒が増加し、教員では判断ができない問題が増えていることに加え、専門機関への相談には時間が要することから、即時対応が可能な臨床心理を専門とするスクールカウンセラーや、家庭、学校、地域の関係機関のネットワークの構築を専門とするスクールソーシャルワーカーの配置充実が必要である。
<p>「海外との交流の促進」 「国際的な学びと地域学の推進」 「専門性を高める教育の充実」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により、海外渡航が制限される中で、オンラインで行った取組の効果を検証するとともに、本格的な渡航再開に向け、実際の海外渡航とミックスした国際交流の充実が必要である。 ・マイスター・ハイスクール事業では、文部科学省による委託期間終了後においても、本事業における取組を継続的に取り組むことが求められており、各管理機関の役割を明確にし、継続的な取組と県内への波及について協議を進めていく必要がある。
<p>「外国人の子どもの教育環境の充実」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の日本経済の一端を担う外国人の子息が、将来の日本社会の有為な形成者となるよう、高等学校においても彼らの教育に対して可能な限り支援をしていく必要がある。

(3) 改善

<p>「学校における特別支援教育体制の充実」 「共生・共育」の推進」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な生徒に対し、適切な支援を実施する体制を構築するため、学校支援心理アドバイザーとの連携による校内支援体制の確立や、教職員を対象とした特別支援教育コーディネーター研修会を実施していく。
<p>「教育内容やきめ細やかな指導の充実」 「社会的・職業的自立に向けた教育の推進」 「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」 「高校の魅力化・特色化」 「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画の推進」 「静岡県立高等学校における在り方の検討」 「公立高等学校生徒募集計画」 「県立高等学校の学科改善等の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導員等について、学校の要望や規模に応じた配置を検討していく。 ・すべての高等学校でのインターンシップ実施に向けて、県内各地区に配置している就職支援コーディネーターからの企業情報や求人情報を活用するなど、学校と受入企業とのマッチング支援の強化を図っていく。 ・オンリーワン・ハイスクールでは、研究機関や地域等との連携を更に高め、教育課程の研究と教科横断的な取組による新しい普通科の魅力が形成されるよう、運営委員会等を通じた指導・助言、各学校の取組支援等を行っていく。 ・大学の研究室等での高度な体験や企業等と連携した取組について、「プロフェッショナルへの道」事業等を活用して各高校にて実施していく。

<p>実施」</p> <p>「教職員の資質向上」</p> <p>「教職員の働き方改革の推進」</p> <p>「誰一人取り残さない学びの提供」</p> <p>「家庭・地域との連携による開かれた学校づくり」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委員会を設置し、「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」をより具体化した基本計画を策定する。地域協議会については、各地域の高校の在り方を示すグランドデザインの検討を進めるとともに、設置地区の拡大について関係者と協議していく。 ・生徒募集計画については、定期調査（中学校卒業後の状況調査、進路希望調査等）を活用し、引き続き、生徒及び地域ニーズ等の実情に応じた計画策定に努める。 ・学科改善については、引き続き社会の変化や生徒及び地域のニーズ等を踏まえて実施する。 ・広い視野を持った教職員を育成するため、企業や大学院等への派遣・交流の推進、青年海外協力隊等への参加を引き続き奨励することに加え、高等学校教員に対象が拡大され、令和4年度に新たに派遣が決まった在外教育施設への派遣を継続する。 ・不祥事根絶に向け、教育委員会と学校が一丸となって、研修の充実や行動規範の周知など、倫理観や使命感の高揚を図る取組を推進する。 ・教員採用選考試験について、啓発活動の展開として県内外の大学へのガイダンス、広報活動を推進・拡大するとともに、大学関係者との連携を一層深め、学生に対する直接の働きかけを依頼する。 ・学校の働き方改革推進プロジェクトの一環として、高等学校WGで取り組んだ「勤務時間管理システムを活用した業務改善プロセスの構築」の研究成果について、具体的な推進方法を研修等で教員・管理職に周知していく。 ・学校規模に応じたスクールカウンセラー配置時数の見直しを進め、教育相談体制の一層の充実を図る。
<p>「海外との交流の促進」</p> <p>「国際的な学びと地域学の推進」</p> <p>「専門性を高める教育の充実」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクール事業では、地域産業界との連携を更に高め、地域産業人材育成の「エコシステム」の構築に向けた取組により、学校の魅力が形成されるよう、運営委員会等を通じた指導・助言、取組支援等を行っていく。
<p>「外国人の子どもの教育環境の充実」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部支援員に頼るだけでなく、外国にルーツをもつ生徒に関わる教員等に対する研修の実施と研修内容の充実を図っていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
高等学校生徒修学奨励	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 旧静岡県高等学校等奨学金貸与規則 静岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則
県立高等学校生徒募集計画の策定及び学科改善	学校教育法施行規則（第80条） 高等学校設置基準 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律 静岡県立学校設置条例 静岡県立高等学校学則
入学者選抜	学校教育法施行規則（第90条） 静岡県高等学校学則（第11条）
発達障害等の生徒支援調査研究事業	学校教育法 学校教育法施行規則 高等学校学習指導要領 発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
県立高等学校の授業力向上・学校運営支援等	教育公務員特例法（第21～24条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第18条第3項、第21条第5号、第21条第8号） 高等学校学習指導要領 産業教育振興法 静岡県産業教育審議会条例 静岡県産業教育審議会会議規則
教職員の定数と人事管理	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第23条3号） 学校教育法（第60条、第61条） 教育公務員特例法（第11条、第13条） 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律 静岡県教職員定数条例

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	課長	中山 雄二		□□□	□□□	
2	指導監	井島 秀樹		□□□	□□□	
3	学校づくり推進室長	桑原 克之		□□□	□□□	
4	人事監	眺野 大輔		□□□	□□□	
5	課長代理兼学校支援班長	山崎 康之		□□□	□□□	
6	主査	前田 憲太郎	学校支援班	□□□	□□□	
7	主査	渡邊 真実	学校支援班	□□□	□□□	
8	主査	増田 剛秀	学校支援班	□□□	□□□	
9	主事	吉備 祐登	学校支援班	□□□	□□□	
10	班長	金子 雅也	学校づくり推進班	□□□	□□□	
11	教育主幹	小粥 康之	学校づくり推進班	□□□	□□□	
12	教育主幹	河内 慶太	学校づくり推進班	□□□	□□□	
13	教育主幹	藤田 陽子	学校づくり推進班	□□□	□□□	
14	教育主幹	小澤 昌通	学校づくり推進班	□□□	□□□	
15	教育主幹	藤田 尚史	学校づくり推進班	□□□	□□□	
16	教育主幹	増田 香里	学校づくり推進班	□□□	□□□	
17	主査	新田 展也	学校づくり推進班	□□□	□□□	
18	主査	森内 文	学校づくり推進班	□□□	□□□	□□□
19	主任	加茂 貴星	学校づくり推進班	□□□	□□□	
20	班長	松本 新吾	指導第1班	□□□	□□□	
21	教育主幹	武田 孝之	指導第1班	□□□	□□□	
22	教育主幹	小林 佐知子	指導第1班	□□□	□□□	
23	教育主幹	佐藤 剛	指導第1班	□□□	□□□	
24	教育主査	藤田 真由美	指導第1班	□□□	□□□	
25	教育主査	遠藤 圭一	指導第1班	□□□	□□□	
26	教育主査	大杉 信吾	指導第1班	□□□	□□□	
27	主事	松本 駿	指導第1班	□□□	□□□	
28	班長	向中野 真記	指導第2班	□□□	□□□	
29	教育主幹	小林 礼治	指導第2班	□□□	□□□	
30	教育主幹	内田 さち子	指導第2班	□□□	□□□	
31	教育主幹	佐野 大和	指導第2班	□□□	□□□	
32	教育主幹	片井 伴浩	指導第2班	□□□	□□□	
33	教育主査	平尾 順哉	指導第2班	□□□	□□□	
34	教育主査	朝比奈 玲子	指導第2班	□□□	□□□	
35	主査	梨本 裕晃	指導第2班	□□□	□□□	
36	班長	小原 快章	人事班	□□□	□□□	
37	教育主幹	林 研光	人事班	□□□	□□□	
38	教育主幹	野田 正人	人事班	□□□	□□□	
39	教育主幹	鈴木 彰洋	人事班	□□□	□□□	
40	教育主査	青木 俊明	人事班	□□□	□□□	
41	教育主査	船引 明	人事班	□□□	□□□	
42	教育主査	多々良 勇也	人事班	□□□	□□□	
43	主任	河村 実嘉子	人事班	□□□	□□□	
平均年数					2年0月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	外国語指導講師	ジェシー	指導第1班	□□□	□□□	
2	会計年度任用職員	伊東 志保	学校支援班	□□□	□□□	
3	会計年度任用職員	古澤 泰子	学校支援班	□□□	□□□	
4	会計年度任用職員	田山 佳織	学校支援班	□□□	□□□	
5	会計年度任用職員	竹下 恵美	学校支援班	□□□	□□□	
6	会計年度任用職員	小柳津 康雄	学校支援班	□□□	□□□	
7	会計年度任用職員	星野 孝子	学校支援班	□□□	□□□	
8	会計年度任用職員	桑原 茂	学校支援班	□□□	□□□	
9	会計年度任用職員	口比 恵子	学校支援班	□□□	□□□	
10	会計年度任用職員	奥津 里沙	学校支援班	□□□	□□□	
11	会計年度任用職員	青木 敬史	指導第1班	□□□	□□□	
12	会計年度任用職員	今村 千夏	指導第2班	□□□	□□□	
13	会計年度任用職員	田中 久美	人事班	□□□	□□□	

職員の年齢調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	6	
40歳以上50歳未満	27	
50歳以上56歳未満	7	
56歳以上61歳未満	1	
61歳以上	0	
計	43	平均年齢 44.4歳

健康管理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 42 人
	職員数 42 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 (0) 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 (0) 人
B 2		要経過観察	0 (0) 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 (0) 人
C 2		要経過観察	0 (0) 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	6 (6) 人
D 2		要経過観察	17 (17) 人
D 3		医 療 不 要	20 (20) 人
区 分 者 計			43 (43) 人
未区分者数			0 (0) 人
合 計			43 (43) 人

(1) 管理区分A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 人
(割愛採用)

職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分		学校支援班	学校づくり 推進班	指導第1班	指導第2班	人事班	計
配置職員	職員(事務)	6	3	1	1	1	12
	職員(教育)	0	7	8	7	8	30
	計	6	10	9	8	9	42
	会計年度 任用職員	(9)		(3)		(1)	(13)
	計	(9)		(3)		(1)	(13)
合計		6(9)	10	9(3)	8	9(1)	42(13)

過年度分収入未済額調

(令和5年3月31日現在)

区分 年度	全日制高等学校 授業料		定時制高等学校 授業料		通信教育 授業料		高等学校等奨学金 返還金		教育奨学金 返還金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成28年度 以前(A)	2	円 128,823	1	円 12,500		円	5	円 222,000	149	円 11,011,617
平成29年度			2	26,392	1	7,400			34	2,447,641
平成30年度			4	135,199	3	21,168	1	40,000	37	2,486,498
平成31年度			3	32,232	10	65,436	1	120,000	50	3,036,500
令和2年度			3	97,355	10	68,040	1	120,000	61	3,588,129
令和3年度			3	86,130	15	103,040	1	18,000	106	5,347,798
計	2	128,823	16	389,808	39	265,084	9	520,000	437	27,918,183
摘要① (滞納処分の停止等の理由)										
摘要② (不納欠損処分の件数、額)										
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)										

過年度分収入未済額調

(令和5年3月31日現在)

区分 年度	定時制課程等 修学資金返還金		雑収					
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成28年度 以前(A)	2	円 116,000	100	円 1,344,880		円		円
平成29年度			43	521,130				
平成30年度			56	1,266,126				
平成31年度			51	1,008,747				
令和2年度	1	168,000	63	1,542,852				
令和3年度			101	4,914,884				
計	3	284,000	414	10,598,619				
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0320060	教育委員会高校教育課 資金前渡者 高校教育課長	0	給与
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0320037	(自振口)教育委員会高校教育課 資金前渡者 高校教育課長	0	電話料等 振替
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)

(単位：枚、円)

高校教育課

区分	種類	令和3年度						令和4年度						差引現在高	摘要					
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出								
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額							
タク シー チケット	静岡市タク シー事 業協同組 合	0	/	60	/	25	/	35	/	0	/	30	/	23	/	7	/	0	/	移動用
計		0	/	60	/	25	/	35	/	0	/	30	/	23	/	7	/	0	/	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	日	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、3年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		7,223,174	
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		17,359,991	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		41,091,910	
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		2,700,000	
計					67,592,210	68,375,075	0
(14) 工事請負費						0	
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費						0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		13,451,614	
計					5,538,500	13,451,614	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	教育費	高等学校費	教育管理費		2,000	
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		366,169,763	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		26,957,846	
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		2,503,640	
計					407,467,555	395,633,249	0
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
計					0	0	0

余 白

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 就学支援金等通知作成業務委託	日興美術株式会社	円 1,897,500	円 1,897,500	円	円 1,897,500
2	高等学校等就学支援金事務労働者派遣業務委託	株式会社東海道シグマ	3,377,220	3,377,220		3,377,220
3	静岡県高等学校総合文化祭開催事業業務委託	静岡県高等学校文化連盟	2,700,000	2,700,000		2,700,000
4	「公立高校をめざすあなたへI」印刷及び発送業務委託	星光社印刷株式会社	686,796	686,796		686,796
5	スクールネットパトロール業務委託	ポールトゥウィン株式会社	4,725,600	3,630,000		3,630,000
6	高等学校奨学金等債権回収業務委託	弁護士法人 ライズ総合法律事務所	9,013,000	8,525,122	1,202,242	9,727,364
7	学力検査用コンパクトディスク複写業務委託	株式会社 巧芸創作	80,850	80,850		80,850
8	「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」開催告知ページ作成業務委託	株式会社共立アイコム	269,500	269,500		269,500
9	「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」会場設営業務委託	株式会社電通東日本静岡支社	3,327,131	2,805,000		2,805,000
10	高校生就職マッチング対策事業業務委託	株式会社東海道シグマ	19,607,500	19,607,500		19,607,500
	頁 計	10件	45,685,097	43,579,488	1,202,242	44,781,730

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R4. 5. 19～ R5. 3. 17	R5. 1. 26	円 1,783,195	就学支援金等通知はがきの印刷	—
一般	R4. 4. 22～ R4. 8. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 小計	117,810 746,130 824,670 785,400 811,580 3,285,590	就学支援金認定業務に係る事務労働者派遣	—
随契	R4. 6. 3～ R5. 3. 31	R4. 6. 28	2,700,000	静岡県高等学校文化祭（演劇、合唱、美術、放送、新聞等22部門）の開催	随契2号（不適）
随契	R4. 6. 6～ R4. 7. 15	R4. 7. 19	686,796	「公立高校をめざすあなたへI」の印刷及び発送業務	随契1号（少額）
一般	R4. 5. 16～ R5. 3. 31	R5. 5. 12	3,630,000	学校非公式サイト調査・観察、投稿内容の削除、削除依頼の代行、研修会の実施、最終報告会の実施	—
一般	R4. 8. 31～ R7. 3. 31	R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 17 R5. 1. 31 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 28 小計	1,782,959 574,295 438,259 404,487 88,800 204,614 134,566 116,226 3,744,206	奨学金貸付金等未収金に係る債権回収業務（成功報酬制）	R4債務 想定を上回る高い債権回収率となったため
随契	R4. 9. 9～ R5. 1. 13	R5. 1. 10	80,850	学力検査用コンパクトディスクの複写	随契1号（少額）
随契	R4. 9. 9～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	269,500	ふじのくに実学チャレンジフェスタ開催告知ページ作成業務	随契2号（不適）
一般	R4. 9. 26～ R4. 10. 31	R4. 11. 30	2,805,000	ふじのくに実学チャレンジフェスタ会場設営業務	—
随契	R4. 5. 9～ R5. 3. 31	R4. 6. 10 R4. 7. 8 R4. 8. 8 R4. 9. 9 R4. 10. 7 R4. 11. 11 R4. 12. 14 R5. 1. 13 R5. 2. 14 R5. 3. 14 R5. 4. 28 小計	1,683,000 2,876,500 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 1,672,000 19,607,500	高校卒業後就職を希望する生徒等への就職支援	随契2号（不適）
			38,592,637		

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
11	外国人生徒みらいサポート事業業務委託	株式会社東海道シグマ	15,282,850	15,282,300		15,282,300
12	静岡県立高等学校入学者願書等印刷及び発送業務委託	株式会社エムクリエーション静岡支店	358,981	358,981		358,981
13	通訳派遣業務委託	株式会社東海道シグマ	691,900	691,900		691,900
14	静岡県公立高等学校入学者選抜実施要領印刷及び発送業務委託	株式会社エムクリエーション静岡支店	691,323	691,323		691,323
15	静岡県公立高等学校入学者選抜合格者発表Webシステム運営支援業務委託	株式会社静岡情報処理センター	1,897,500	1,897,500		1,897,500
16	英語パフォーマンステストに係るデータ整理及び分析業務委託	株式会社Z会ソリューションズ	766,260	766,260	△34,650	731,610
17	英語教育改善プラン推進事業「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」におけるデジタル採点システム導入業務委託	株式会社シンプルエデュケーション	396,000	396,000		396,000
18	静岡県高等学校定時制・通信制生徒合同文化祭開催事業委託	静岡県高等学校定通教育振興会	1,320,000	1,320,000		1,320,000
19	高校生の居場所カフェ設置運営業務委託	特定非営利活動法人しずおか共有ネット	2,000,000	2,000,000		2,000,000
20	県立高等学校ホームページ改修業務委託	株式会社静岡情報処理センター	3,019,500	3,019,500		3,019,500
21	「志榛新構想高校(仮)」広報業務委託	株式会社富士テレネット	3,393,324	3,393,324		3,393,324
	頁 計	11件	29,817,638	29,817,088	△34,650	29,782,438
	事務関係計	21件	75,502,735	73,396,576	1,167,592	74,564,168
	合 計	21件	75,502,735	73,396,576	1,167,592	74,564,168

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 5. 9～ R5. 3. 31	R4. 6. 10 R4. 7. 8 R4. 8. 8 R4. 9. 9 R4. 10. 7 R4. 11. 11 R4. 12. 14 R5. 1. 13 R5. 2. 14 R5. 4. 28 小計	1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 1,528,230 15,282,300	日本語能力に課題のある外国人生徒に対する日本語学習講座の実施や個別支援プラン作成業務委託	随契2号(不適)
随契	R4. 10. 6～ R4. 11. 9	R4. 12. 9	358,981	静岡県立高等学校入学願書等印刷及び発送業務	随契1号(少額)
随契	R4. 8. 8～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	691,900	県立高校への通訳派遣業務	随契1号(少額)
随契	R4. 8. 5～ R4. 9. 16	R4. 10. 12	691,323	静岡県立高等学校入学者選抜実施要領の印刷及び発送業務	随契1号(少額)
随契	R4. 12. 9～ R5. 3. 31	R5. 4. 14	1,897,500	静岡県公立高等学校入学者選抜合格者発表Webシステム運営支援業務	随契2号(不適)
随契	R4. 7. 11～ R5. 1. 31	R5. 3. 10	731,610	英語パフォーマンステストに係るデータ整理及び分析業務	随契2号(不適)
随契	R4. 8. 30～ R5. 2. 28	R5. 3. 17	396,000	英語教育改善プラン推進事業「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」におけるデジタル採点システム導入業務	随契2号(不適)
随契	R4. 10. 28～ R5. 2. 28	R4. 11. 21	1,320,000	静岡県高等学校定時制・通信制生徒合同文化祭の実施運營業務	随契2号(不適)
随契	R4. 4. 28～ R5. 3. 31	R5. 4. 14	2,000,000	高校生の居場所カフェ設置運營業務	随契2号(不適)
随契	R4. 5. 13～ R4. 7. 15	R4. 8. 30	3,019,500	県立高校IPの改修	随契2号(不適)
随契	R4. 11. 22～ R5. 3. 17	R5. 4. 7	3,393,324	「志棹新構想高校(仮)」の認知度向上のための広報	随契2号(不適)
			29,782,438		
			68,375,075		
			68,375,075		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	全国高等学校総合文化祭派遣事業費補助金	静岡県高等学校文化連盟会長	全国高等学校総合文化祭派遣事業費補助金交付要綱	全国高等学校総合文化祭へ生徒を派遣する経費の一部を助成する。	円 5,255,010
2	部活動全国大会参加生徒PCR検査等費用補助金	静岡県高等学校文化連盟会長	部活動全国大会等参加生徒PCR検査等費用補助金	全国高等学校総合文化祭に参加する生徒が要するPCR検査等費用を助成する。	3,640
3	定通教育振興費補助金	静岡県高等学校定通教育振興会	定通教育振興費補助金交付要綱	静岡県高等学校定時制教育及び通信制教育の振興を図るため、教育振興会に対し活動経費の一部を助成する。	1,752,500
4	高等学校遠距離通学費補助金	県立高等学校生徒の通学費負担者 87件	高等学校遠距離通学費補助金交付要綱	高等学校生徒の遠距離通学に要する経費を負担している者に対する補助事業	18,011,027
5	グローバルハイスクール研究指定事業費補助金	学校法人静岡聖光学院	グローバルハイスクール研究指定事業補助金交付要綱	国際的な視点で地域の社会課題を探求し、研究の成果を国内外に発信できるグローバル人材の育成を目指す高等学校の費用に対する補助事業	1,650,924
		日本大学三島高等学校		2,000,000	
合 計		92件			28,673,101

支 出 調

(令和4年度)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 2,500,000	経費の2分の1以内(上限250万円)	R4.7.11	2,500,000	R4.9.13	2,500,000	R4.8.29	R4.8.29	
3,640		R4.7.27 R4.8.25	1,705,000 △ 1,701,360	R4.9.13	3,640	R4.8.29	R4.8.29	
570,000		R4.7.11	570,000	R4.8.1 R5.3.31 小計	399,000 171,000 570,000	R5.3.14	R5.3.14	
2,253,000	定額控除後の1/2以内	R4.8.22 R4.9.28 R4.11.10 R4.12.9 R5.1.17 R5.2.14 R5.3.6 R5.3.9 R5.3.13 R5.3.16 R5.3.23 R5.3.30 R5.3.30 R5.3.31	2,396,000 △ 13,000 △ 20,000 △ 3,000 △ 90,000 3,000 △ 4,000 △ 4,000 △ 4,000 △ 2,000 7,000 △ 8,000 △ 1,000 △ 4,000	R4.9.30 R4.11.14 R5.3.30 R5.3.31 R5.4.12 R5.5.26 R5.5.31	1,042,000 7,000 △ 1,000 188,000 22,000 3,000 992,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.17)	
1,650,924	上限200万円	R4.5.30 R5.3.31	2,000,000 △ 349,076	R5.5.26	1,650,924	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.12)	
2,000,000	上限200万円	R4.5.30	2,000,000	R5.5.26	2,000,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.12)	
8,977,564			8,977,564		8,977,564			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	特別教諭招請負担金	株式会社明電舎	特別教諭受人実施要綱
2	特別教諭招請負担金	ヤマハ発動機株式会社	特別教諭受入実施要綱
3	産業実務家教員負担金	ヤマハ発動機株式会社	マイスター・ハイスクール事業 産業実務家教員受入実施要綱
4	電子マニフェストシステム利用基本料金	公益財団法人日本産業廃棄物 処理振興センター	電子マニフェストシステム加入規約
5	ふじのくに地域・大学コン ソーシアム年会費	公益社団法人ふじのくに地 域・大学コンソーシアム	公益社団法人ふじのくに地域・大学 コンソーシアム会費等に関する規則
6	全国産業教育主管課長連絡会 負担金	全国産業教育主管課長連絡会	全国産業教育主管課長連絡会規 約
7	高等学校等就学支援金事務費 負担金	沼津市 静岡市 浜松市	静岡県市立高等学校就学支援金 事務費負担金支給要領
	頁 計	9件	

支 出 調

(令和4年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
産業界から専門高校への特別教諭招請事業	円	
	533,069	R4. 5. 31
	533,069	R4. 6. 21
	1,657,775	R4. 7. 21
	533,069	R4. 8. 19
	533,069	R4. 9. 21
	533,069	R4. 10. 21
	533,069	R4. 11. 21
	533,069	R4. 12. 21
	1,657,775	R5. 1. 20
	533,877	R5. 2. 21
	533,877	R5. 3. 31
	584,222	R5. 4. 21
産業界から専門高校への特別教諭招請事業	493,556	R4. 5. 31
	493,556	R4. 6. 21
	1,581,445	R4. 7. 21
	493,556	R4. 8. 19
	493,556	R4. 9. 21
	493,556	R4. 10. 21
	493,556	R4. 11. 21
	493,556	R4. 12. 21
	1,581,445	R5. 1. 20
	493,556	R5. 2. 21
	493,556	R5. 3. 31
543,779	R5. 4. 21	
マイスター・ハイスクール事業における 産業界から専門高校への産業実務家教員招聘事業	609,852	R4. 8. 31
	482,536	R4. 9. 21
	482,536	R4. 10. 21
	482,536	R4. 11. 21
	482,536	R4. 12. 21
	1,563,117	R5. 1. 31
	552,346	R5. 2. 22
	482,536	R5. 3. 20
532,795	R5. 4. 28	
産業廃棄物の排出から処理までの適正管理	1,980	R4. 5. 2
高等教育機関相互の連携を深め、教育力及び研究力の一層の向上を図り、地域社会の発展に寄与する	100,000	R4. 4. 28
公立学校産業教育施設・設備に関する情報の交換及び調査研究	2,000	R4. 11. 16
高等学校等就学支援金に関して行う事務の執行に要する事務費	474,000	R5. 4. 10
	187,678	
	105,000	
	23,389,130	

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
8	高等学校等就学支援金	沼津市	高等学校等就学支援金の支給に 関する法律
		富士市	
		静岡市	
		浜松市	
		□□□	
9	高等学校家計急変への支援事業費負担金	沼津市長	静岡県市立高等学校家計急変への支援事業費負担金支給要領
10	全国公立高等学校事務職員研究大会参加費	第74回全国公立高等学校事務職員研究大会愛知大会	第74回全国公立高等学校事務職員研究大会実施要項
11	東海地方公立高等学校事務職員研究協議会研究大会参加費	東海地方公立高等学校事務職員研究協議会	令和4年度東海地方公立高等学校事務職員研究協議会研究大会開催要項
12	産業・情報技術等指導者養成研修負担金	独立行政法人教職員支援機構	産業・情報技術等指導者養成事業実施要項
13	外国青年招致事業にかかる人員割会費、傷害保険負担金	(一財)自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
14	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修研修(英語)	(公財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	令和4年度JETプログラム翻訳・通訳講座(通信講座)の概要
	頁 計	11件	
	合 計	20件	

支 出 調

(令和4年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
高等学校等の生徒の授業料	14,671,800	R4. 7. 25
	24,651,000	R4. 10. 28
	19,790,100	R5. 1. 27
	29,700	R5. 3. 30
	16,869,600	R4. 7. 25
	28,125,900	R4. 10. 28
	22,740,300	R5. 1. 27
	△ 89,100	R5. 3. 10
	37,422,000	R4. 7. 25
	62,092,800	R4. 10. 28
	49,420,800	R5. 1. 27
	△ 59,400	R5. 3. 10
	22,037,400	R4. 7. 25
	35,986,500	R4. 10. 28
28,927,800	R5. 1. 27	
9,900	R5. 3. 30	
89,100	R5. 3. 24	
高等学校等の生徒の授業料	14,850	R5. 4. 10
学校における教育諸問題について研究協議し、学校事務の合理化を図り、学校事務関係職員の資質を高め、学校教育の目的遂行に寄与する。	159,000	R4. 6. 30
学校における教育を取り巻く諸問題を研究協議することで、事務職員の資質向上を図り、学校教育の目的達成に寄与する。	21,000	R4. 6. 27
学校における実習等の授業の質の向上を図るため、急速に発展・進歩する産業技術、情報技術等について、情報化・技術革新その他社会情勢の変化に適切に対応した最新の知識・技術を習得させる。	137,055	R5. 1. 18
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	211,950	R4. 5. 26
翻訳・通訳に関するスキルの向上研修	6,500	R5. 2. 7
	363,266,555	
	386,655,685	

公 有 財 産 調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	数量又は面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 0	/	千円 0	/	千円	/	千円 0	
土地	m ² 0	0					m ² 0	0	
立木竹	m ³ 0	0					m ³ 0	0	
建物	m ² 0	0					m ² 0	0	
工作物	個 0	0					個 0	0	
普通財産	/	0	/		/		/	0	
土地	m ² 0	0					m ² 0	0	
立木竹	m ³ 0	0					m ³ 0	0	
建物	m ² 0	0	m ²				m ² 0	0	
工作物	個 0	0					個 0	0	
公有財産 に準ずる もの	/	0	/		/		/	0	
電話 加入権	件 5	393	件		件		件 5	393	

※電話加入権…春野5件

債権（貸付金等）の管理状況調

（令和4年度）

区分	令和3年度末現在額		期間中				令和4年度末現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	588	18,494,000	149	24,122,000	77	19,054,000	660	23,562,000
高等学校等奨学金	13	1,184,800	0	0	12	327,400	1	857,400
教育奨学金	3,481	533,996,350	52	15,534,000	1,044	92,797,400	2,489	456,732,950
計	4,082	553,675,150	201	39,656,000	1,133	112,178,800	3,150	481,152,350

備品・図書調

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日現在	増		減		令和5年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-3 いす類	28	(0) 0	円 0	(0) 28	円 0	0
1-4 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-7 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1-15 電話器類	12	(0) 0	0	(0) 12	0	0
2-1 情報処理機器類	15	(0) 4	0	(0) 0	0	19
2-2 情報伝達機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
8-1 車両類	0	(0) 3	12,837,000	(0) 3	0	0
50-1 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
計	68	(0) 7	12,837,000	(0) 43	0	32

